

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 カワタ

 コード番号 6292 URL <http://www.kawata.cc/>

代表者 (役職名) 取締役社長執行役員営業部門統括 (氏名) 湯川 直人

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 白石 互

TEL 06-6531-8211

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	5,949	46.5	330	—	331	—	194	—
22年3月期第2四半期	4,062	△47.4	△497	—	△476	—	△774	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	27.48	—
22年3月期第2四半期	△108.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	11,472	5,207	44.1	712.86
22年3月期	10,577	5,042	46.4	692.23

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 5,055百万円 22年3月期 4,909百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,300	29.4	460	—	460	—	265	—	37.37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 7,210,000株 22年3月期 7,210,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 118,292株 22年3月期 117,912株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 7,091,900株 22年3月期2Q 7,111,056株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年5月14日に発表いたしました通期業績予想の修正をしております。詳細につきましては、平成22年10月29日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結累計期間】	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

世界経済は先進国の高水準の失業率や財政懸念等、引き続き厳しい状況にあるものの、新興国を中心とした需要は回復しております。わが国経済も、デフレや厳しい雇用情勢等、深刻な状況ではありますが、製造業の生産や輸出、設備投資には回復の動きがみられるようになっております。

当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界におきましても、平成22年1月～6月の射出成形機の国内生産は、金額ベースで511億円と一昨年の同期間の約39%減の水準ながら前年同期間と比較すると約61%増まで回復してきております。

このような環境下、当社グループは、プラスチック成形関連のコアビジネスにおきまして、品質の向上、納期の確守、新製品の開発等、競争力強化によるマーケットシェアの拡大を図るとともに、環境、電池、食品、医薬、化粧品等の新規販売分野の開拓・拡大に注力してまいりました。

この結果、売上高は中国を中心とした東アジアが堅調に推移したこと、国内においても電子部品関連の需要が回復基調であること等により、前年同期比18億8千7百万円増(同46.5%増)の59億4千9百万円となりました。

損益面でも、価格競争の激化によるマイナス要因はあるものの、売上高の増加に伴う売上総利益の増加、材料費を中心とした原価低減や諸経費低減努力等により、3億3千万円の営業利益(前年同期は4億9千7百万円の営業損失)、3億3千1百万円の経常利益(前年同期は4億7千6百万円の経常損失)となりました。

これから、法人税、住民税及び事業税1億2千4百万円等を計上した結果、1億9千4百万円の四半期純利益(前年同期は7億7千4百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、受取手形及び売掛金、仕掛品が増加したこと等により9億7千6百万円増加し、88億3千6百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、有形固定資産、投資有価証券が減少したこと等により8千1百万円減少し、26億3千6百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8億9千4百万円増加し、114億7千2百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1年内償還予定の社債が減少しましたが、支払手形及び買掛金が増加したこと等により2億5千8百万円増加し、35億8千9百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、長期借入金が増加したこと等により4億7千万円増加し、26億7千4百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億2千9百万円増加し、62億6千4百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金、少数株主持分が増加したこと等により1億6千5百万円増加し、52億7百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

前述の通り、中国を中心とする東アジアや東南アジア諸国の需要は堅調であり、国内においても電子部品関連を中心に需要は回復傾向であります。当年度後半は、世界経済の停滞による減速、日本における円高の影響や自動車、家電の景気刺激策の反動等を予想しておりますが、通期の連結売上高は前回予想を1,000百万円上回る見込みです。利益面におきましても、受注競争激化による販売価格の低下はあるものの、売上高の増分効果と原価低減努力等により、営業利益は280百万円、経常利益は270百万円、当期純利益は150百万円、それぞれ前回予想を上回る見込みです。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理の原則・手続の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額についても影響は軽微であります。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,304,232	3,412,316
受取手形及び売掛金	4,170,670	3,102,036
商品及び製品	291,303	380,325
仕掛品	324,563	280,117
原材料及び貯蔵品	660,340	646,396
その他	195,069	139,651
貸倒引当金	△110,172	△101,295
流動資産合計	8,836,007	7,859,547
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,320,553	1,319,939
その他(純額)	902,641	958,917
有形固定資産合計	2,223,195	2,278,856
無形固定資産		
その他	27,354	30,222
無形固定資産合計	27,354	30,222
投資その他の資産		
その他	404,815	430,288
貸倒引当金	△19,223	△21,386
投資その他の資産合計	385,592	408,902
固定資産合計	2,636,142	2,717,981
資産合計	11,472,149	10,577,528
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,677,542	1,203,079
短期借入金	650,525	626,961
1年内償還予定の社債	400,000	900,000
未払法人税等	113,860	—
製品保証引当金	134,337	105,613
役員賞与引当金	—	5,000
その他	613,676	490,376
流動負債合計	3,589,942	3,331,030
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1,131,664	674,792
退職給付引当金	299,661	271,999
役員退職慰労引当金	128,768	142,987
負ののれん	21,278	26,433
その他	93,220	87,765
固定負債合計	2,674,593	2,203,977
負債合計	6,264,536	5,535,007

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金	1,069,391	1,069,391
利益剰余金	3,236,602	3,041,690
自己株式	△40,262	△40,166
株主資本合計	5,242,873	5,048,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,563	28,726
為替換算調整勘定	△202,047	△167,411
評価・換算差額等合計	△187,484	△138,685
少数株主持分	152,223	133,148
純資産合計	5,207,613	5,042,520
負債純資産合計	11,472,149	10,577,528

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,062,260	5,949,600
売上原価	3,295,565	4,328,058
売上総利益	766,695	1,621,542
販売費及び一般管理費	1,263,880	1,291,473
営業利益又は営業損失(△)	△497,184	330,068
営業外収益		
受取利息	3,793	4,748
受取配当金	2,209	2,603
負ののれん償却額	4,646	5,155
助成金収入	15,281	14,716
その他	39,853	22,162
営業外収益合計	65,785	49,386
営業外費用		
支払利息	24,154	25,139
コミットメントライン手数料	12,214	9,217
その他	8,789	13,732
営業外費用合計	45,157	48,089
経常利益又は経常損失(△)	△476,557	331,365
特別利益		
固定資産売却益	911	—
特別利益合計	911	—
特別損失		
固定資産除却損	721	—
会員権評価損	11,941	—
特別損失合計	12,662	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△488,308	331,365
法人税、住民税及び事業税	9,721	124,476
法人税等調整額	288,956	△11,652
法人税等合計	298,678	112,823
少数株主損益調整前四半期純利益	—	218,542
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12,232	23,630
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△774,753	194,911

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。